

表 3.

評 価 比 較 表

	外径平均(μ)	点 数	表面あらさ (μ_{Hmax})	点 数
先進地	2 6	3, 4	6, 7	4, 4
鹿児島地区	2 8	3	1 1	2, 4
大島地区	3 7	2, 3	1 4, 7	1, 3
鹿・大平均	3 1	2, 8	1 2, 4	2, 0

先進地の場合は、日本中小企業センター通産番号47、「地域的技術格差」を参照した。

(先進地の外径平均は、特別に大きい一社を除いた8社についての平均をとった。)

おわりに

鹿児島県内六地区のうち鹿児島地区および大島地区についての調査結果を報告した。対象企業が少なく、また試験片を一個に限つたために調査としての信頼性に欠ける点もあるが、一応二地区については、その大勢をつかみ得たものと考ええる。

のこりの四地区についても今後調査し、県内中小企業の実態をより確かに把握し、中小企業発展をはかるための資料に供するものである。

3. 3 ブロックゲージ、ロックウェルCかたさの測定

(実態調査への参加)

島 津 久 治 . 泊 誠

前 野 一 朗

昭和43年11月上旬から同12月中旬にかけて計量研究所福岡支所によつて行なわれたブロックゲージの持回り測定と、計量研究所大阪支所による第4回ロックウェルCかたさ実態調査に参加したのでその結果を報告する。

1 ブロックゲージ持回り測定

この持回り測定には九州地区内の公設試験研究機関4試験場が参加している。

当機械金属技術指導センターにおいては、A級ブロックゲージ(津上)と電気マイクロメータ(最小目盛0.2 μ)、(三豊)を用いて恒温室にて測定した。測定に際しては、被測定物、ブロックゲージが20 $^{\circ}$ Cになるように十分な時間放置後測定した。

測定は1個につき20回の測定を行ない平均値を測定値とした。

次表に測定結果を他試験場の測定結果と合わせ示す。

測定値表

区分 呼 寸 法	計 量 研 福 岡 支 所 測 定 値 ⑤	A 試 験 場		B 試 験 場		当 セ ン タ ー		D 試 験 場	
		測 定 値 ②	④-⑤	測 定 値 ①	③-④	測 定 値 ③	⑥-⑦	測 定 値 ⑧	①-③
0.5 ^{mm}	0.50006 ^{mm}	0.50004 ^{mm}	-0.02 ^μ	0.50004 ^{mm}	-0.02 ^μ	0.50003 ^{mm}	-0.03 ^μ	0.503 ^{mm}	+2.94 ^μ
1.5	1.50012	1.50012	0.00	1.50006	-0.06	1.50025	+0.13	1.503	+2.88
5	5.00004	5.00002	-0.02	5.00003	-0.01	5.00004	-0.01	5.000	-0.04
25	25.00006	25.00003	-0.03	25.00002	-0.04	25.00004	-0.02	24.998	-0.06
50	49.99990	49.99990	0.00	49.99984	-0.06	50.00000	+0.10	49.987	-1.29
測 定 器	名 称	プロジェクションオペチメータ	プロジェクションオペチメータ	プロジェクションオペチメータ	電気マイクローメータ	工 具 顕 微 鏡			
標準器として 使用したゲージ	最 小 目 盛	0.2 ^μ	0.2 ^μ	0.2 ^μ	0.2 ^μ	5 ^μ			
	級 別	AA	A	A	A	A			
最 終 更 正 年 月		4.1.1	3.9.4	4.1.1	3.7.1				

なお計量研究所福岡支所における測定値はブロックゲージの発送直前の測定値と、持回り測定終了直後の測定値との平均値であり、前後の測定値の差は各ゲージとも 0.01μ 以下であるとされている。

2. ロックウェルCかたさ実態調査

今回の実態調査は次の目的のもとに行なわれたものである。

- (1) 当センターの試験機ないし圧子のいずれが正しい状態にあるかを知ること。
- (2) 当センターの試験機が十分安定な状態にあるかを知ること。
- (3) その結果試験機ないし圧子に調整を加えるべきかどうかを決定すること。
- (4) また、もし試験機ないし圧子に差があつたとしても、それが補正可能な場合には補正を決定すること。

ロックウェルCかたさ実態調査に上記の目的で参加したが、かたさ測定は昭和43年12月28日から同44年2月12日までの約2か月間に計4回次のように行なつた。

第1回目	昭和43年12月28日
第2回目	同 44年 1月 4日
第3回目	同 44年 2月 4日
第4回目	同 44年 2月12日

しかし第2回目の測定終了後かたさ試験機に振動を与えたために、試験機の安定度を欠き、第3回目、第4回目の測定に大きな測定値のバラつきを生じ今回の調査は失敗した。

この実態調査は44年度もひきつづき行なわれることになっており、試験機の修理後次回の実態調査に参加して、前述の(1)～(4)を決定する計画である。